

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	60,455	9.3	5,604	24.3	6,244	25.6	3,703	15.1
2022年3月期第2四半期	55,327	3.9	4,509	69.2	4,972	61.2	3,216	17.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,303百万円 (70.6%) 2022年3月期第2四半期 4,868百万円 (111.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.52	
2022年3月期第2四半期	43.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	161,666	116,880	71.8	1,591.56
2022年3月期	159,342	116,271	72.5	1,563.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 116,028百万円 2022年3月期 115,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		70.00	95.00
2023年3月期		30.00			
2023年3月期(予想)				70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当20円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.8	16,500	28.0	17,200	23.6	11,500	18.1	157.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	76,657,829 株	2022年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,755,945 株	2022年3月期	2,763,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	73,307,073 株	2022年3月期2Q	74,170,570 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2023年3月期2Q398,219株、2022年3月期400,519株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、2022年10月31日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、各国における経済活動再開の動き等により景気に持ち直しの動きが見られるものの、サプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響等を背景とした各種価格の高騰、急速な為替の変動など、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、2020年4月よりスタートした第8次中期経営計画において、「100年企業への3rd Stage -持続成長につながる盤石な経営基盤の確立-」を経営コンセプトに掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の動きに対応すべく、成長ドライブへの戦略投資を推進するとともに、各部門の強みの相乗効果による断トツの競争優位性の確立に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は60,455百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益5,604百万円(同24.3%増)、経常利益6,244百万円(同25.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,703百万円(同15.1%増)となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、各社のDXへの取組みや業務効率改善に向けたシステム投資が旺盛となっている中で「働き方改革」の追い風も継続し、情報システムがソフトウェアを中心に伸長したほか、環境システムは堅調な工作機械の受注動向により伸長継続。一方で、パーキングシステムは持ち直しの動きがあり増収となるも、上期計画は大幅未達。
- ・国内グループ会社では、駐車場管理受託事業が好調でコロナ前の業績に近づいたほか、就業管理のクラウドサービスは顧客からの引き合いが増え引続き伸長。
- ・海外では、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。このうちアジア地域では、中国がロックダウンの影響を受けて環境システムを中心に業績が下振れたものの、韓国や香港でパーキングシステムが伸長し、全体では二桁の増収。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期 第2四半期連結累計期間		2023年3月期 第2四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	13,450	24.3	14,596	24.1	1,146	8.5
時間管理機器	1,283	2.3	1,305	2.2	22	1.7
パーキングシステム	25,647	46.4	28,805	47.7	3,157	12.3
小 計	40,381	73.0	44,707	74.0	4,326	10.7
(環境関連システム事業)						
環境システム	9,307	16.8	9,263	15.3	△43	△0.5
クリーンシステム	5,638	10.2	6,484	10.7	845	15.0
小 計	14,946	27.0	15,747	26.0	801	5.4
合 計	55,327	100.0	60,455	100.0	5,128	9.3

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、44,707百万円で、前年同期比4,326百万円の増収（10.7%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 14,596百万円（前年同期比8.5%増）

当事業部門は、国内では2019年4月の働き方改革関連法施行後、2024年に適用業種の拡大が予定される中、生産性の向上や多様な人材活用に加え、テレワーク等による労働スタイルの変化により、人事労務管理に対する企業のデジタル化、ネットワーク化に引続き注目が集まっております。

当社はこのような市場環境において、「HR (Human Resources) のアmano」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アmano単体が前期に比べ、ソフトウェアは560百万円増収（14.3%増）、ハードウェアは38百万円減収（3.3%減）、メンテ・サプライは82百万円増収（3.8%増）となりました。ソフトウェアの増収は、中堅・大規模向け「TimePro-VG」の受注が堅調なことに加え、中小規模向け「TimePro-NX」に回復が見られたことによるものです。ハードウェアの減収は、各社のオフィス面積縮小等の影響を受けたことによるものです。アmanoビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、引続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロクオルツ社ともに増収となり、海外全体では495百万円増収（前年同期比8.6%増）となりました。

・時間管理機器 1,305百万円（前年同期比1.7%増）

当事業部門は、標準機の恒常的な需要がある一方で、低価格化の動きが継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさの向上と機能を強化した勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー「TimeP@CKシリーズ」の拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。また、Wi-Fi機能を標準搭載しクラウド接続も可能な小型タイムレコーダーによる新たな利用方法の提案を行ってまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機は増収となったものの、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーが減収となり、全体では74百万円減収（6.9%減）となりました。

海外の実績は、北米、アジアが増収となり、海外全体では109百万円増収（前年同期比41.5%増）となりました。

・パーキングシステム 28,805百万円（前年同期比12.3%増）

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携による予約や決済、チケットレスやキャッシュレスによる非接触のシステム等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、車番チケットレスシステム等新たな決済方法への対応も行うことでシステム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案を強化してまいりました。併せて、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アmano単体が前期に比べ、受注が回復しつつあるものの管理会社向け案件の減少等によ

り駐車場機器は262百万円減収（4.9%減）、メンテ・サプライは389百万円増収（9.1%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、回復基調が続き増収、受託車室数は投資の継続により前期末比26,700台増加（4.1%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国、香港等の運営受託事業が増収となり、海外全体では2,669百万円増収（前年同期比25.5%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム、業務用空気清浄機」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床面洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、15,747百万円で、前年同期比801百万円の増収（5.4%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 9,263百万円（前年同期比0.5%減）

当事業部門は、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷が見られた設備投資需要は改善に向けた動きが出ているものの、中国における外出禁止措置や地政学リスクの悪化等により、事業環境に不透明感が出てきているものと考えられます。

当社はこのような市場環境において、国内では工作機械や電子部品、次世代自動車開発への投資が続く自動車関連企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要の取り込みに注力するとともに、比較的需要の安定している製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達の拡大によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、堅調な工作機械受注を背景に汎用機は229百万円増収（7.0%増）、受注案件の減少により大型システムは167百万円減収（7.3%減）、メンテ・サプライは176百万円増収（9.2%増）となりました。

海外の実績は、中国における外出禁止措置の影響でアジアが減収となり、海外全体では265百万円減収（前年同期比15.6%減）となりました。

・クリーンシステム 6,484百万円（前年同期比15.0%増）

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する中、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題に加え、コロナ禍における衛生意識の高まりに伴い、これまで以上に清掃作業の効率化と品質の向上、清掃ロボットの活用に対する提案ニーズが高まっております。

当社はこのような市場環境において、ロボット洗浄機「EGrobo」による清掃作業の自動化提案、安全性・操作性を向上した自動床面洗浄機「EGシリーズ」の拡販に加え、電解水生成装置を組み合わせた衛生管理向上提案等に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、自動床面洗浄機の増加により清掃機器は51百万円増収（5.7%増）、メンテ・サプライは20百万円減収（1.9%減）となりました。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では803百万円増収（前年同期比24.2%増）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2022年 3月期	2023年 3月期			2022年 3月期	2023年 3月期		
日本	34,372	35,628	1,256	3.7	5,516	6,663	1,147	20.8
アジア	9,130	11,289	2,158	23.6	181	584	402	221.3
北米	7,461	9,142	1,680	22.5	△238	△541	△302	—
欧州	4,952	5,095	142	2.9	710	659	△51	△7.2
計	55,917	61,155	5,237	9.4	6,170	7,366	1,196	19.4
消去 又は全社	△590	△700	—	—	△1,660	△1,761	—	—
連結	55,327	60,455	5,128	9.3	4,509	5,604	1,095	24.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	2022年 3月期	2023年 3月期			2022年 3月期	2023年 3月期	
アジア	9,151	11,402	2,250	24.6	16.5	18.9	2.4
北米	7,059	8,520	1,460	20.7	12.8	14.1	1.3
欧州	4,750	4,980	229	4.8	8.6	8.2	△0.4
その他の 地域	582	517	△65	△11.2	1.0	0.8	△0.2
計	21,544	25,420	3,876	18.0	38.9	42.0	3.1
連結売上高	55,327	60,455					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、161,666百万円(前連結会計年度末比2,323百万円増加)となりました。

- ・流動資産：原材料及び貯蔵品の増加等により1,358百万円増加
- ・固定資産：リース資産（純額）の増加等により964百万円増加

負債は、44,786百万円(前連結会計年度末比1,715百万円増加)となりました。

- ・流動負債：支払手形及び買掛金の増加等により1,162百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により552百万円増加

純資産は、116,880百万円(前連結会計年度末比608百万円増加)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により3,969百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により4,478百万円増加

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、55,621百万円と前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,085百万円(前年同期比2,631百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：
税金等調整前四半期純利益6,216百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額4,328百万円の計上、減価償却費4,183百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額3,330百万円の計上、棚卸資産の増加額1,937百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,818百万円(前年同期比657百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入2,046百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出2,198百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△9,382百万円(前年同期比2,376百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入968百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額5,200百万円の計上、リース債務の返済による支出2,618百万円の計上、自己株式の取得による支出2,478百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期は営業利益および四半期純利益が期初計画を下回りましたが、前年同期比では増収増益となっており、また今後のビジネス環境および受注状況等も考慮し、現時点では2022年4月26日に公表いたしました2023年3月期通期業績予想を据え置くことといたします。ただし、新型コロナウイルス感染症の終息時期や各国の景気動向等、事業環境には不透明感が強いことから、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、総還元性向55%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、期初予想通り、1株当たり30円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,337	60,478
受取手形、売掛金及び契約資産	27,995	24,882
有価証券	3,219	3,372
商品及び製品	3,687	4,564
仕掛品	559	916
原材料及び貯蔵品	5,741	7,458
その他	4,464	5,772
貸倒引当金	△468	△550
流動資産合計	105,537	106,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,894	8,809
機械装置及び運搬具（純額）	725	957
工具、器具及び備品（純額）	2,038	2,186
土地	5,818	5,849
リース資産（純額）	8,005	8,410
建設仮勘定	298	262
有形固定資産合計	25,780	26,476
無形固定資産		
のれん	1,417	1,384
ソフトウェア	2,980	3,323
ソフトウェア仮勘定	1,110	657
その他	1,740	1,884
無形固定資産合計	7,249	7,249
投資その他の資産		
投資有価証券	14,694	15,030
破産更生債権等	522	536
差入保証金	1,547	1,580
退職給付に係る資産	128	127
繰延税金資産	2,505	2,365
その他	1,911	1,949
貸倒引当金	△533	△545
投資その他の資産合計	20,776	21,044
固定資産合計	53,805	54,770
資産合計	159,342	161,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605	5,681
電子記録債務	5,667	5,190
短期借入金	367	363
リース債務	3,610	3,670
未払法人税等	3,426	2,805
賞与引当金	2,569	2,222
役員賞与引当金	128	-
その他	13,450	16,053
流動負債合計	34,825	35,988
固定負債		
リース債務	4,994	5,317
繰延税金負債	12	2
退職給付に係る負債	2,377	2,458
株式給付引当金	293	357
役員株式給付引当金	203	249
資産除去債務	33	34
その他	331	379
固定負債合計	8,245	8,798
負債合計	43,071	44,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	86,244	84,746
自己株式	△6,546	△9,018
株主資本合計	117,230	113,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,088	2,314
為替換算調整勘定	△3,250	950
退職給付に係る調整累計額	△549	△498
その他の包括利益累計額合計	△1,711	2,767
非支配株主持分	752	851
純資産合計	116,271	116,880
負債純資産合計	159,342	161,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	55,327	60,455
売上原価	30,856	33,335
売上総利益	24,470	27,120
販売費及び一般管理費		
販売費	18,116	19,677
一般管理費	1,844	1,837
販売費及び一般管理費合計	19,960	21,515
営業利益	4,509	5,604
営業外収益		
受取利息	100	107
受取配当金	88	108
受取保険金	15	14
為替差益	39	154
持分法による投資利益	96	74
その他	232	298
営業外収益合計	573	758
営業外費用		
支払利息	67	67
外国源泉税	0	0
その他	43	51
営業外費用合計	110	118
経常利益	4,972	6,244
特別利益		
固定資産売却益	175	4
特別利益合計	175	4
特別損失		
固定資産除却損	22	32
固定資産売却損	5	-
特別損失合計	27	32
税金等調整前四半期純利益	5,120	6,216
法人税等	1,882	2,488
四半期純利益	3,238	3,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,216	3,703

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,238	3,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	225
為替換算調整勘定	1,457	4,296
退職給付に係る調整額	84	51
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,629	4,575
四半期包括利益	4,868	8,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,844	8,181
非支配株主に係る四半期包括利益	23	122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,120	6,216
減価償却費	3,951	4,183
のれん償却額	203	152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	146	125
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	88	70
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	12
受取利息及び受取配当金	△189	△215
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△74
支払利息	67	67
為替差損益 (△は益)	△15	△69
固定資産売却損益 (△は益)	△170	△4
固定資産除却損	22	32
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,636	4,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△670	△1,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△817	△761
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,038	825
その他	△731	△870
小計	12,597	12,127
利息及び配当金の受取額	336	355
利息の支払額	△67	△77
法人税等の支払額	△1,261	△3,330
法人税等の還付額	110	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,716	9,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の償還による収入	1,500	2,100
有形固定資産の取得による支出	△815	△964
有形固定資産の売却による収入	306	9
無形固定資産の取得による支出	△842	△750
投資有価証券の取得による支出	△3	△103
事業譲受による支出	△200	-
定期預金の預入による支出	△1,807	△2,198
定期預金の払戻による収入	1,544	2,046
その他	△157	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	△1,818

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	-
短期借入金の返済による支出	△61	△31
自己株式の取得による支出	△2,154	△2,478
リース債務の返済による支出	△2,203	△2,618
セール・アンド・リースバックによる収入	783	968
配当金の支払額	△3,377	△5,200
非支配株主への配当金の支払額	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,006	△9,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	1,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,836	△309
現金及び現金同等物の期首残高	52,546	55,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,383	55,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式993,900株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が2,472百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,018百万円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式398,219株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首時点で、有形固定資産のリース資産が662百万円、流動負債のリース債務が148百万円、固定負債のリース債務が513百万円、それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2020年4月から開始した第8次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第2四半期連結会計期間末	987百万円、398,219株
---------------	-----------------

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する対応状況と会計上の見積りについて)

従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組みとしては、アマノ単体や国内グループ会社において、在宅勤務や時差出勤等を実施しているほか、一部地域において職域接種を実施いたしました。

海外グループ会社では所在国・州等の外出禁止令などの指示に従った対応を採っており、外出禁止令が発令された地域に所在する場合には在宅勤務対応を原則として実施しております。

事業所の稼働状況については、国内工場では通常通り操業しております。また、米国工場では所在各州の指示に従っており、現時点では通常生産を実施しております。

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,381	14,946	55,327	—	55,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,381	14,946	55,327	—	55,327
セグメント利益	4,470	1,838	6,308	△1,799	4,509

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,799百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,707	15,747	60,455	—	60,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,707	15,747	60,455	—	60,455
セグメント利益	5,466	1,952	7,419	△1,814	5,604

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。